



平成30年3月期 第2四半期決算短信[日本基準](連結)

平成29年11月10日

上場会社名 前田建設工業株式会社

上場取引所

東

コード番号 1824 URL http

URL http://www.maeda.co.jp/

(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 操治

問合せ先責任者(役職名)執行役員財務部長 (氏名)田原 悟 TEL 03-5276-5156

四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日

配当支払開始予定日

代表者

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四 半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	213,694	9.6	17,836	84.2	19,239	64.8	11,943	24.8
29年3月期第2四半期	194,966	0.5	9,682	54.5	11,671	39.0	9,567	22.1

(注)包括利益 30年3月期第2四半期 18,107百万円 (263.5%) 29年3月期第2四半期 4,981百万円 (23.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円銭
30年3月期第2四半期	62.86	
29年3月期第2四半期	53.97	50.34

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	657,669	216,881	31.1
29年3月期	648,601	201,511	29.4

(参考)自己資本 30年3月期第2四半期 204,666百万円 29年3月期 190,544百万円

2. 配当の状況

		年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円 銭	円銭			
29年3月期				14.00	14.00			
30年3月期								
30年3月期(予想)				14.00	14.00			

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年 3月期の連結業績予想(平成29年 4月 1日~平成30年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	高	営業和	山益	経常和	川益	親会社株主に 当期純		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	445,000	5.3	27,000	16.9	30,000	9.6	20,000	16.5	105.26

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無 以外の会計方針の変更 : 無 会計上の見積りの変更 : 無 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	197,955,682 株	29年3月期	197,955,682 株
30年3月期2Q	7,951,735 株	29年3月期	7,948,235 株
30年3月期2Q	190,005,881 株	29年3月期2Q	177,265,689 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、当社としてその実現を 約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の様々な要因によって大き〈異なる結果となる可能性があります。

(参考) 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	高	営業和	刊益	経常和	刊益	当期純	利益	1株当た 純利	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	350, 000	3. 5	20, 800	18. 6	22, 300	14. 9	15, 000	△21. 2	75	83

⁽注) 直近に公表されている個別業績予想からの修正の有無:無

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

A Stephen Media Media Administration of the Arman Media Medi	
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1)四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	10
(1)(参考)四半期個別貸借対照表	10
(2)(参考)四半期個別損益計算書	12
(3) 受注、売上、次期繰越高(個別)	13
(4)個別受注予想	14
(5) 業績予想の概要	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、物価が横ばいで推移しているものの、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費の持ち直しが続くなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

建設業界におきましては、住宅建設への投資が横ばいで推移するなか、公共投資は堅調に推移しており、安定した受注環境が続きました。

このような状況のなかで、当社は、平成28年度を初年度とする中期経営計画「Maeda JUMP'16~'18」を推進するため、請負事業の更なる収益力強化を図るとともに、コンセッション事業や再生可能エネルギー事業を重点とする「脱請負」等を通じた「CSV経営」に取り組んでまいりました。

当第2四半期の連結業績は、売上高につきましては、前年同四半期比9.6%増の2,136億円余となりました。損益につきましては、営業利益は前年同四半期比84.2%増の178億円余、経常利益は前年同四半期比64.8%増の192億円余となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比24.8%増の119億円余となりました。

なお、前第3四半期連結会計期間から報告セグメントを「建築事業」、「土木事業」、「製造事業」、「インフラ運営事業」の4つの区分に変更いたしました。

また、前年同四半期比較につきましては、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

「建築事業

売上高は前年同四半期比0.8%減の1,170億円余、セグメント利益は前年同四半期比25.7%増の84億円余となりました。

[十木事業]

売上高は前年同四半期比17.7%増の694億円余、セグメント利益は前年同四半期比206.7%増の60億円余となりました。

「製造事業]

売上高は前年同四半期比8.9%増の180億円余、セグメント利益は前年同四半期比31.2%増の8億円余となりました。

「インフラ運営事業]

売上高は83億円余(前年同四半期は6億円余)、セグメント利益は23億円余(前年同四半期は2億円余)となりました。

[その他]

売上高は前年同四半期比5.6%減の7億円余、セグメント利益は前年同四半期比3.1%増の3億円余となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間における総資産は、現金預金の増加などにより前連結会計年度に比べ90億円余増加し、6,576億円余となりました。負債は、未成工事受入金の減少などにより前連結会計年度に比べ63億円余減少し、4,407億円余となりました。また純資産は、前連結会計年度に比べ153億円余増加し、2,168億円余となりました。以上の結果、純資産の額から非支配株主持分を控除した自己資本の額は2,046億円余となり、自己資本比率は前連結会計年度の29.4%から31.1%となりました。

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が152億円余減少したことなどにより、273億円余(前年同四半期連結累計期間は473億円余)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得を37億円余行ったことなどにより、△94億円余(前年同四半期連結累計期間は△173億円余)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金を53億円余返済したことなどにより、△30億円余(前年同四半期連結累計期間は56億円余)となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末の残高は、前連結会計年度に比べ150億円余増加し、812億円余(前年同四半期連結累計期間は608億円余)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月12日の決算発表時に公表しました業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	66, 803	81, 776
受取手形・完成工事未収入金等	165, 660	149, 158
有価証券	20	20
販売用不動産	2, 093	2, 089
商品及び製品	820	1, 115
未成工事支出金	18, 401	23, 126
開発事業等支出金	68	1, 382
材料貯蔵品	909	985
繰延税金資産	2, 771	2, 207
その他	38, 022	32, 772
貸倒引当金	△71	△65
流動資産合計	295, 499	294, 569
固定資産		
有形固定資産	49, 704	53, 002
無形固定資産		
公共施設等運営権	135, 116	132, 425
公共施設等運営事業の更新投資に係る資産	26, 795	26, 250
その他	1, 211	1, 210
無形固定資産合計	163, 123	159, 887
投資その他の資産		
投資有価証券	133, 575	141, 875
繰延税金資産	174	235
その他	10, 361	12, 011
貸倒引当金	△4 , 683	△4, 660
投資その他の資産合計	139, 427	149, 462
固定資産合計	352, 255	362, 351
繰延資産	845	747
資産合計	648, 601	657, 669

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	9, 037	9, 343
工事未払金等	73, 552	73, 076
短期借入金	18, 316	12, 431
1年内返済予定のノンリコース借入金	957	1, 769
未払法人税等	5, 449	5, 912
未成工事受入金	41, 371	32, 380
工事損失引当金	1, 855	582
その他の引当金	5, 438	5, 151
公共施設等運営権に係る負債	4, 294	4, 320
公共施設等運営事業の更新投資に係る負債	3, 553	1, 787
その他	24, 294	29, 554
	188, 120	176, 310
固定負債		
社債	25,000	25, 000
ノンリコース社債	20	20, 300
長期借入金	25, 933	29, 624
ノンリコース借入金	22, 614	23, 833
繰延税金負債	8, 639	10, 262
退職給付に係る負債	22, 339	21, 486
公共施設等運営権に係る負債	126, 092	123, 926
公共施設等運営事業の更新投資に係る負債	23, 889	25, 599
その他	4, 440	4, 728
固定負債合計	258, 969	264, 477
負債合計	447, 090	440, 787
- 英語	111,000	110, 101
株主資本		
資本金	28, 463	28, 463
資本剰余金	36, 727	36, 723
利益剰余金	111, 056	120, 340
自己株式	$\triangle 2,436$	$\triangle 2,441$
株主資本合計	173, 810	183, 085
その他の包括利益累計額	110,010	100, 000
その他有価証券評価差額金	25, 651	29, 882
繰延ヘッジ損益	25, 051	29, 662
為替換算調整勘定	△10	40
退職給付に係る調整累計額	$\triangle 8,921$	△8, 352
を収拾りに係る調査系計額 その他の包括利益累計額合計		·
_	16, 734	21, 580
非支配株主持分	10, 966	12, 215
純資産合計	201, 511	216, 881
負債純資産合計	648, 601	657, 669

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高		
完成工事高	176, 995	186, 505
その他の事業売上高	17, 971	27, 188
売上高合計	194, 966	213, 694
売上原価		
完成工事原価	159, 300	162, 878
その他の事業売上原価	14, 533	21, 019
売上原価合計	173, 833	183, 897
売上総利益		
完成工事総利益	17, 695	23, 627
その他の事業総利益	3, 437	6, 169
売上総利益合計	21, 133	29, 796
販売費及び一般管理費	11, 450	11, 960
営業利益	9, 682	17, 836
営業外収益		
受取利息	131	79
受取配当金	667	755
持分法による投資利益	2, 030	2, 006
その他	345	129
営業外収益合計	3, 174	2, 970
営業外費用		
支払利息	493	1, 145
為替差損	356	70
その他	335	351
営業外費用合計	1, 185	1, 567
経常利益	11,671	19, 239
特別利益		
投資有価証券売却益	_	66
関係会社株式売却益	868	_
その他	3	1
特別利益合計	871	68
特別損失		
固定資産除却損	42	50
関係会社株式売却損	257	_
その他	99	24
特別損失合計	399	75
税金等調整前四半期純利益	12, 144	19, 232
法人税、住民税及び事業税	1, 927	5, 671
法人税等調整額	214	434
法人税等合計	2, 141	6, 105
四半期純利益	10,002	13, 126
非支配株主に帰属する四半期純利益	435	1, 183
親会社株主に帰属する四半期純利益	9, 567	11, 943

(四半期連結包括利益計算書) (第2四半期連結累計期間)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	10, 002	13, 126
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5, 529	3, 986
繰延ヘッジ損益	$\triangle 71$	27
為替換算調整勘定	△73	32
退職給付に係る調整額	571	499
持分法適用会社に対する持分相当額	82	435
その他の包括利益合計	△5, 020	4, 981
四半期包括利益	4, 981	18, 107
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4, 531	16, 789
非支配株主に係る四半期包括利益	450	1, 318

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

議価管却要		前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
議価管却要	営業活動によるキャッシュ・フロー		
議価管却要	税金等調整前四半期純利益	12, 144	19, 232
工事損失引当金の増減額(△は減少)	減価償却費		5, 861
□職輪合付に係る負債の増減額(△は減少)	貸倒引当金の増減額(△は減少)		△28
受取利息及び受取配当金 △798 △85 支払利息 493 1,12 為營差損益(△は益) 301 △2,00 持分法による投資損益(△は益) △2,030 △2,00 有価証券及び投資有価証券产規模益(△は益) 77 「 固定資産売却損益(△は益) △3 売上債権の増減額(△は増加) 49,206 15,22 未成工事支出金の増減額(△は増加) — △1,31 たな卸資産の増減額(△は増加) △89 △3 未収消費税等の増減額(△は増加) △89 △3 未収工事受入金の増減額(△は減少) △9,101 △1,751 2,28 債り金の増減額(△は減少) △9,101 △1 △1 人1 未成工事受入金の増減額(△は減少) 3,497 4,4 人2 人9,00 人1 人1 人1 人2 人9,00 人1 人1 人1 人2 人2 人9,00 人1 人1 人1 人2 人9,00 人1 人1 人1 人2 人2 人9,00 人1 人1 人1 人2 人2 人9,00 人1 人2 人	工事損失引当金の増減額(△は減少)	△584	$\triangle 1,275$
支払利息 493 1,1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1	退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△836	△855
為替差損益(△は益)	受取利息及び受取配当金	△798	△834
持分法による投資損益(△は益)	支払利息	493	1, 145
持分法による投資損益(△は益)	為替差損益 (△は益)	301	$\triangle 39$
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)		$\triangle 2,030$	$\triangle 2,006$
固定資産売却損益(△は油加)	有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△611	$\triangle 66$
固定資産売却損益(△は油加)		77	10
未成工事支出金の増減額 (△は増加) △5,214 △4,77 開発事業等支出金の増減額 (△は増加) - △1,31 たな卸資産の増減額 (△は増加) △1,751 2,28 未収消費税等の増減額 (△は減少) △9,101 △17 未成工事受入金の増減額 (△は減少) △125 △9,00 預り金の増減額 (△は減少) 3,497 4,44 その他 815 3,37 小計 47,787 31,0 利息及び配当金の受取額 2,150 2,22 利息及び配当金の受取額 2,150 2,22 利息及び配当金の受取額 2,150 2,22 利息及び配当金の受取額 2,150 2,23 利息及び配当金の受取額 2,150 2,25 利息及び配当金の受取額 2,169 △4,70 営業活動によるキャッシュ・フロー 有価証券の償還による取入 50 - 有形及び無形固定資産の取得による支出 △1,780 △3,70 公共施設等運営権仮販等による支出 △16,200 - 投資有価証券の取得による支出 △105 △2 投資有価証券の売却による収入 - 10 投資有価証券の売却による支出 △1,221 △1,23 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 収入 - - -		$\triangle 3$	8
未成工事支出金の増減額 (△は増加) △5,214 △4,77 開発事業等支出金の増減額 (△は増加) - △1,31 たな卸資産の増減額 (△は増加) △1,751 2,28 未収消費税等の増減額 (△は減少) △9,101 △17 未成工事受入金の増減額 (△は減少) △125 △9,00 預り金の増減額 (△は減少) 3,497 4,44 その他 815 3,37 小計 47,787 31,0 利息及び配当金の受取額 2,150 2,22 利息及び配当金の受取額 2,150 2,22 利息及び配当金の受取額 2,150 2,22 利息及び配当金の受取額 2,150 2,23 利息及び配当金の受取額 2,150 2,25 利息及び配当金の受取額 2,169 △4,70 営業活動によるキャッシュ・フロー 有価証券の償還による取入 50 - 有形及び無形固定資産の取得による支出 △1,780 △3,70 公共施設等運営権仮販等による支出 △16,200 - 投資有価証券の取得による支出 △105 △2 投資有価証券の売却による収入 - 10 投資有価証券の売却による支出 △1,221 △1,23 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 収入 - - -			15, 281
開発事業等支出金の増減額(△は増加)			$\triangle 4,724$
たな卸資産の増減額(△は増加)		, <u> </u>	$\triangle 1,314$
未収消費税等の増減額(△は増加)		△89	△368
仕入債務の増減額 (△は減少) △9,101 △17 未成工事受入金の増減額 (△は減少) 3,497 4,44 その他 815 3,33 小計 47,787 31,00 利息及び配当金の受取額 2,150 2,23 利息の支払額 △443 △1,16 法人稅等の支払額 △2,169 △4,70 営業活動によるキャッシュ・フロー 47,325 27,33 投資活動によるキャッシュ・フロー 47,325 27,33 投資活動によるキャッシュ・フロー 47,325 27,33 投資活動によるキャッシュ・フロー 47,325 27,33 投資活動によるキャッシュ・フロー 40,376 △2,169 △3,70 公共施設等運営権の取得による支出 一 △1,780 △3,70 公共施設等運営権の取得による支出 一 △16,200 - イン大変育価証券の取得による支出 △16,200 - - 投資有価証券の取得による支出 △105 △27 投資有価証券の取得による支出 △1,221 △1,27 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出 △233 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 772 貸付けによる支出 △4 △3,10 貸付金の回収による収入 1,614 88 その他 △244 △47		$\triangle 1,751$	2, 289
未成工事受入金の増減額 (△は減少) △125 △9,00 預り金の増減額 (△は減少) 3,497 4,48 その他 815 3,37 小計 47,787 31,00 利息及び配当金の受取額 2,150 2,22 利息の支払額 △443 △1,16 法人税等の支払額 △2,169 △4,70 営業活動によるキャッシュ・フロー 47,325 27,37 投資活動によるキャッシュ・フロー 47,325 27,37 投資活動によるキャッシュ・フロー 47,325 27,37 投資活動によるキャッシュ・フロー 47,325 27,37 投資活動によるキャッシュ・フロー 47,325 27,37 投資活動による中の機構による支出 △1,780 △3,70 公共施設等運営権の取得による支出 △1,780 △3,70 公共施設等運営権の取得による支出 △16,200 - 有形及び無形固定資産の売却による収入 17 38 投資有価証券の取得による支出 △105 △2 投資有価証券の売却による支出 △1,221 △1,23 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 収入 772 貸付けによる支出 △4 △3,10 貸付金の回収による収入 1,614 88 その他 △244 △47			△174
預り金の増減額 (△は減少)3,4974,44その他8153,37小計47,78731,01利息及び配当金の受取額2,1502,23利息の支払額△443△1,16法人税等の支払額△2,169△4,70営業活動によるキャッシュ・フロー47,32527,33投資活動によるキャッシュ・フロー有価証券の償還による収入50一有形及び無形固定資産の取得による支出△1,780△3,70公共施設等運営権の取得による支出一△1,90公共施設等運営権仮勘定の取得による支出△16,200ー有形及び無形固定資産の売却による収入1738投資有価証券の取得による支出△105△27投資有価証券の売却による収入一16関係会社株式の取得による支出△1,221△1,27連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出△233一連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入772イ2貸付けによる支出△4△3,10貸付金の回収による収入1,61486その他△244△44			△9,000
その他 815 3,33 小計 47,787 31,01 利息及び配当金の受取額 2,150 2,23 利息の支払額 △443 △1,16 法人税等の支払額 △2,169 △4,70 営業活動によるキャッシュ・フロー 47,325 27,33 投資活動によるキャッシュ・フロー 有価証券の償還による収入 50 有形及び無形固定資産の取得による支出 △1,780 △3,70 公共施設等運営権の取得による支出 – △1,98 公共施設等運営権仮勘定の取得による支出 △16,200 – 有形及び無形固定資産の売却による収入 17 38 投資有価証券の取得による支出 △105 △27 投資有価証券の売却による収入 – 16 関係会社株式の取得による支出 △1,221 △1,27 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 772 イス3 資付けによる支出 △4 △3,10 貸付金の回収による収入 1,614 84 その他 △244 △47	預り金の増減額(△は減少)		4, 496
小計 47,787 31,00 利息及び配当金の受取額 2,150 2,23 利息の支払額 △443 △1,16 法人税等の支払額 △2,169 △4,70 営業活動によるキャッシュ・フロー 47,325 27,37 投資活動によるキャッシュ・フロー 有価証券の償還による収入 50 - 有形及び無形固定資産の取得による支出 △1,780 △3,70 公共施設等運営権仮勘定の取得による支出 - △1,980 公共施設等運営権仮勘定の取得による支出 △16,200 - 有形及び無形固定資産の売却による収入 17 38 投資有価証券の取得による支出 △105 △27 投資有価証券の売却による収入 - 16 関係会社株式の取得による支出 △1,221 △1,27 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出 △233 - 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 772 - 貸付けによる支出 △4 △3,10 貸付金の回収による収入 1,614 86 その他 △244 △47	その他		3, 378
利息及び配当金の受取額 2,150 2,22 利息の支払額 △443 △1,16 法人税等の支払額 △2,169 △4,70 営業活動によるキャッシュ・フロー 47,325 27,37 投資活動によるキャッシュ・フロー 50 - 有無及び無形固定資産の取得による支出 △1,780 △3,70 公共施設等運営権の取得による支出 - △1,98 公共施設等運営権仮制定の取得による支出 △16,200 - 有形及び無形固定資産の売却による収入 17 38 投資有価証券の取得による支出 △105 △27 投資有価証券の取得による支出 △105 △27 投資有価証券の取得による支出 △1,221 △1,27 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出 △1,221 △1,27 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 772 で 貸付金の回収による収入 △4 △3,10 貸付金の回収による収入 1,614 86 その他 △244 △47	小計	47,787	31, 016
利息の支払額 △443 △1, 16 法人税等の支払額 △2, 169 △4, 70 営業活動によるキャッシュ・フロー 47, 325 27, 37 投資活動によるキャッシュ・フロー 有価証券の償還による収入 50 有形及び無形固定資産の取得による支出 △1, 780 △3, 70 公共施設等運営権の取得による支出 - △1, 98 公共施設等運営権仮勘定の取得による支出 △16, 200 - 有形及び無形固定資産の売却による収入 17 38 投資有価証券の取得による支出 △105 △27 投資有価証券の売却による収入 - 16 関係会社株式の取得による支出 △1, 221 △1, 23 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出 △233 - 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 772 ・ 貸付金の回収による収入 △4 △3, 10 貸付金の回収による収入 1, 614 86 その他 △244 △47			2, 231
法人税等の支払額 △2,169 △4,70 営業活動によるキャッシュ・フロー 47,325 27,37 投資活動によるキャッシュ・フロー 6 - 有形及び無形固定資産の取得による支出 △1,780 △3,70 公共施設等運営権の取得による支出 - △1,980 公共施設等運営権仮勘定の取得による支出 △16,200 - 有形及び無形固定資産の売却による収入 17 38 投資有価証券の取得による支出 △105 △25 投資有価証券の売却による収入 - 16 関係会社株式の取得による支出 △1,221 △1,23 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出 △233 - 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 772 - 貸付けによる支出 △4 △3,10 貸付金の回収による収入 1,614 86 その他 △244 △47			△1, 164
営業活動によるキャッシュ・フロー			$\triangle 4,705$
投資活動によるキャッシュ・フロー 有価証券の償還による収入 50			
有価証券の償還による収入 50 有形及び無形固定資産の取得による支出 △1,780 △3,70 公共施設等運営権の取得による支出 - △1,98 公共施設等運営権仮勘定の取得による支出 △16,200 有形及び無形固定資産の売却による収入 17 38 投資有価証券の取得による支出 △105 △27 投資有価証券の売却による収入 - 16 関係会社株式の取得による支出 △1,221 △1,27 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 772 √2 収入 「介2 √23 貸付金の回収による収入 △4 △3,10 貸付金の回収による収入 1,614 84 その他 △244 △47		11,020	21,010
有形及び無形固定資産の取得による支出		50	_
公共施設等運営権の取得による支出 − △1,98 公共施設等運営権仮勘定の取得による支出 △16,200 有形及び無形固定資産の売却による収入 17 38 投資有価証券の取得による支出 △105 △27 投資有価証券の売却による収入 − 16 関係会社株式の取得による支出 △1,221 △1,27 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 →233 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 772 貸付けによる支出 △4 △3,10 貸付金の回収による収入 1,614 84 その他 △244 △47			△3.704
公共施設等運営権仮勘定の取得による支出 △16,200 有形及び無形固定資産の売却による収入 17 投資有価証券の取得による支出 △105 投資有価証券の売却による収入 - 関係会社株式の取得による支出 △1,221 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 △233 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 772 貸付けによる支出 △4 △3,10 貸付金の回収による収入 1,614 84 その他 △244 △47		△1,760	
有形及び無形固定資産の売却による収入 17 38 投資有価証券の取得による支出 △105 △27 投資有価証券の売却による収入 — 16 関係会社株式の取得による支出 △1,221 △1,27 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 — 233 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 772 772 貸付けによる支出 △4 △3,10 貸付金の回収による収入 1,614 84 その他 △244 △47		∆ 16, 200	△1, 302
投資有価証券の取得による支出 △105 △27 投資有価証券の売却による収入 — 16 関係会社株式の取得による支出 △1,221 △1,221 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出 △233 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 772 貸付けによる支出 △4 △3,10 貸付金の回収による収入 1,614 84 その他 △244 △47			380
投資有価証券の売却による収入 - 16 関係会社株式の取得による支出 △1,221 △1,221 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出 - →233 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 772 貸付けによる支出 △4 △3,10 貸付金の回収による収入 1,614 84 その他 △244 △47			^279
関係会社株式の取得による支出 △1,221 △1,27 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 支出 →233 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 収入 772 貸付けによる支出 △4 △3,10 貸付金の回収による収入 1,614 84 その他 △244 △47		∠103	160
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 支出		∧ 1 991	
支出 本233 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 772 収入 資付けによる支出 △4 △3,10 貸付金の回収による収入 1,614 84 その他 △244 △47			△1, 211
収入 貸付けによる支出	支出	△233	_
貸付けによる支出 △4 △3,10 貸付金の回収による収入 1,614 84 その他 △244 △47		772	_
貸付金の回収による収入1,61484その他△244△47		$\wedge 4$	△3, 107
その他 <u>△244</u> △47			849
			△479
投資注動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	$\triangle 17,336$	$\triangle 9,440$

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△29 , 041	△885
長期借入れによる収入	4, 500	4,000
長期借入金の返済による支出	△3, 239	$\triangle 5,308$
ノンリコース借入れによる収入	18, 888	2, 560
ノンリコース借入金の返済による支出	$\triangle 496$	△529
社債の発行による収入	14, 915	_
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△211	△176
自己株式の取得による支出	$\triangle 0$	$\triangle 4$
非支配株主からの払込みによる収入	2, 400	_
配当金の支払額	△1, 949	△2, 660
非支配株主への配当金の支払額	△64	△92
財務活動によるキャッシュ・フロー	5, 698	△3, 096
現金及び現金同等物に係る換算差額	△301	31
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	35, 386	14, 872
現金及び現金同等物の期首残高	25, 469	66, 253
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	_	151
現金及び現金同等物の四半期末残高	60, 856	81, 277

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 ヘヨ		調整額	四半期連結 損益計算書
	建築事業	土木事業	製造事業	インフラ 運営事業	計	(注1)	合計	(注2)	計上額(注3)
売上高									
外部顧客への売上高	117, 942	59, 053	16, 586	617	194, 199	767	194, 966	_	194, 966
セグメント間の 内部売上高又は振替高	490	608	1, 142	_	2, 240	13	2, 254	△2, 254	_
計	118, 433	59, 661	17, 728	617	196, 440	781	197, 221	△2, 254	194, 966
セグメント利益	6, 726	1, 964	661	212	9, 564	314	9, 878	△196	9, 682

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。
 - 2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引△196百万円が含まれています。
 - 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
- Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他		調整額	四半期連結 損益計算書	
	建築事業	土木事業	製造事業	インフラ 運営事業	計	(注1)	合計	(注2)	計上額(注3)	
売上高										
外部顧客への売上高	117, 019	69, 485	18, 067	8, 397	212, 969	724	213, 694	_	213, 694	
セグメント間の 内部売上高又は振替高	194	2, 799	2, 268	_	5, 261	10	5, 272	△5, 272	_	
11	117, 214	72, 284	20, 335	8, 397	218, 231	735	218, 966	△5, 272	213, 694	
セグメント利益	8, 452	6, 025	867	2, 317	17, 663	323	17, 987	△151	17, 836	

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。
 - 2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引△151百万円が含まれています。
 - 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より、愛知道路コンセッション㈱及び匿名組合愛知道路コンセッションの重要性が増したことに伴い、セグメント区分の見直しを行いました。従来の「その他事業」については「製造事業」、「インフラ運営事業」に区分を変更し、「不動産事業」については重要性が低下したことにより、報告セグメントから除外し、「その他」に区分を変更しました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分の方法により作成しています。

3. 補足情報

(1) (参考) 四半期個別貸借対照表

		(単位・日ガウ
	前事業年度に係る 要約貸借対照表 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	52, 341	53, 222
受取手形・完成工事未収入金	142, 089	129, 048
有価証券	20	20
販売用不動産	2,093	2, 089
未成工事支出金	17, 596	21, 573
開発事業等支出金	68	1, 382
材料貯蔵品	1	1
繰延税金資産	2, 501	1, 971
その他	26, 478	33, 068
流動資産合計	243, 190	242, 378
固定資産		
有形固定資産	36, 045	37, 312
無形固定資産	969	982
投資その他の資産		
投資有価証券	99, 493	107, 647
その他	7, 626	8, 649
貸倒引当金	△3, 057	$\triangle 3$, 056
投資その他の資産計	104, 062	113, 239
固定資産合計	141, 077	151, 534
資産合計	384, 268	393, 913
	-	

		(単位:日方
	前事業年度に係る 要約貸借対照表	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
	(平成29年3月31日)	(平成29平9月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	9, 142	9, 409
工事未払金	61, 065	61, 675
短期借入金	11,000	7,000
未払法人税等	4, 576	5, 490
未成工事受入金	40, 569	31, 509
工事損失引当金	1,741	542
その他の引当金	4, 604	4, 407
その他	27, 297	32, 425
流動負債合計	159, 997	152, 460
固定負債		
社債	25, 000	25, 000
長期借入金	24, 000	28, 000
繰延税金負債	8, 624	10, 211
退職給付引当金	12, 283	11, 952
その他	3, 177	3, 215
固定負債合計	73, 086	78, 379
負債合計	233, 084	230, 840
純資産の部		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
株主資本		
資本金	28, 463	28, 463
資本剰余金	36, 587	36, 587
利益剰余金	61, 693	69, 781
自己株式	△61	$\triangle 65$
株主資本合計	126, 683	134, 767
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24, 500	28, 270
繰延ヘッジ損益	· <u> </u>	35
評価・換算差額等合計	24, 500	28, 305
純資産合計	151, 184	163, 073
負債純資産合計	384, 268	393, 913
2 1 1 2 3 1 2 3 7 3 4 4 F I		000,010

⁽注) 四半期個別貸借対照表は、四半期財務諸表等規則に準拠して作成し、建設業法施行規則に準じて記載しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) (参考) 四半期個別損益計算書

	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間
	(自 平成28年4月1日	(自 平成29年4月1日
	至 平成28年9月30日)	至 平成29年9月30日
売上高		
完成工事高	161, 062	172, 336
その他の事業売上高	811	1, 388
売上高合計	161, 874	173, 724
売上原価		
完成工事原価	145, 145	149, 932
その他の事業売上原価	330	304
売上原価合計	145, 475	150, 237
売上総利益		
完成工事総利益	15, 917	22, 403
その他の事業総利益	481	1, 084
売上総利益合計	16, 398	23, 487
販売費及び一般管理費	8, 181	8, 439
営業利益	8, 216	15, 047
営業外収益		
受取利息	129	70
受取配当金	2,038	2, 117
その他	309	92
営業外収益合計	2, 477	2, 280
営業外費用		
支払利息	393	334
為替差損	323	87
その他	254	207
営業外費用合計	971	629
経常利益	9,722	16, 699
特別利益		
固定資産売却益	1	_
投資有価証券売却益	_	15
関係会社株式売却益	805	_
その他	_	0
特別利益合計	807	15
特別損失		
固定資産除却損	46	43
その他	98	23
特別損失合計	145	67
税引前四半期純利益	10, 383	16, 647
法人税等	1, 593	5, 789
四半期純利益	8,790	10, 857

⁽注) 四半期個別損益計算書は、四半期財務諸表等規則に準拠して作成し、建設業法施行規則に準じて記載しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(3) 受注、売上、次期繰越高(個別)

		前第2四半期 (自 平成28年 至 平成28年		当第2四半期 (自 平成29年 至 平成29年	4月1日	増	減	
			金額	%	金額	%	金額	%
		国内官公庁	12,071	5. 9	5, 552	2. 2	△6, 519	△54. 0
	油 数 東 米	国内民間	82, 377	40. 4	151, 452	60.8	69, 074	83. 9
	建築事業	海外	696	0.3	3, 125	1. 3	2, 429	348. 9
		計	95, 145	46. 6	160, 130	64. 3	64, 984	68. 3
		国内官公庁	82, 567	40. 5	53, 953	21. 7	△28, 614	△34. 7
	土木事業	国内民間	26, 293	12.9	29, 702	11. 9	3, 409	13.0
受	11. 小 ず 未	海外	△982	△0.5	3, 807	1. 5	4, 789	_
注		計	107, 879	52. 9	87, 463	35. 1	$\triangle 20,415$	△18.9
高		国内官公庁	94, 639	46. 4	59, 505	23. 9	△35, 133	△37. 1
	計	国内民間	108, 671	53. 3	181, 154	72. 8	72, 483	66. 7
	P1	海外	△285	△0.1	6, 933	2. 8	7, 219	_
		計	203, 024	99. 5	247, 594	99. 4	44, 569	22. 0
		ラ運営事業	88	0.0	653	0. 3	565	636. 6
	不動	産 事 業	862	0.4	729	0. 3	△132	△15.4
	合	計	203, 975	100.0	248, 977	100.0	45, 001	22. 1
		国内官公庁	7, 524	4. 6	8, 349	4. 8	825	11.0
	建築事業	国内民間	91, 373	56. 4	90, 484	52. 1	△888	△1.0
	~ ~ ~ ~	海 外	3, 530	2. 2	1,698	1. 0	△1,831	△51. 9
	土木事業	計	102, 427	63. 3	100, 532	57. 9	△1,895	△1.9
		国内官公庁	43, 122	26. 6	42,630	24. 5	△492	△1.1
		国内民間	14, 596	9.0	21,686	12. 5	7, 089	48. 6
売		海外	915	0.6	7, 487	4. 3	6, 571	717. 8
上高		計	58, 635	36. 2	71, 803	41. 3	13, 168	22. 5
III]		国内官公庁	50, 647	31. 3	50, 979	29. 3	332	0.7
	計	国 内 民 間 海 外	105, 969	65. 5	112, 170	64. 6	6, 200	5. 9
		計	4, 445	2. 7 99. 5	9, 185 172, 336	5. 3 99. 2	4, 740 11, 273	106. 6 7. 0
	11173	ラ運営事業	88	0. 1	653	0. 4	565	636.6
	不動	産 事 業	722	0. 1	735	0. 4	12	1. 7
	合	生	161, 874	100. 0	173, 724	100. 0	11, 850	7.3
		国内官公庁	24, 193	4. 9	36, 134	5. 6	11, 940	49. 4
		国内民間	232, 135	46. 5	329, 358	51. 1	97, 222	41. 9
	建築事業	海外	1, 329	0. 3	2, 239	0. 3	909	68. 4
		計	257, 659	51. 7	367, 732	57. 1	110, 072	42. 7
		国内官公庁	179, 046	35. 9	187, 636	29. 1	8, 589	4.8
\/h-		国内民間	52, 238	10. 5	83, 081	12. 9	30, 843	59. 0
次 期	土木事業	海外	9, 538	1. 9	5, 372	0.8	△4, 166	△43. 7
繰		計	240, 823	48. 3	276, 090	42. 9	35, 266	14. 6
越		国内官公庁	203, 240	40. 7	223, 770	34. 7	20, 530	10.1
高		国内民間	284, 374	57. 0	412, 439	64. 0	128, 065	45. 0
	計	海外	10, 868	2. 2	7,611	1. 2	△3, 256	△30.0
		計	498, 483	99. 9	643, 822	100. 0	145, 339	29. 2
	インフラ	ラ運営事業	_	_	_	_	_	_
	不 動	産 事 業	317	0.1	222	0.0	△94	△29.8
	合	計	498, 800	100.0	644, 044	100.0	145, 244	29. 1

(4) 個別受注予想

(単位:百万円)

		通期			
		金額	%		
	建築事業	220, 000	△10.6		
30年3月期予想	土木事業	115, 000	△43. 7		
	合 計	335, 000	△25.6		
	建築事業	245, 968	△3. 2		
29年3月期実績	土木事業	204, 228	51.6		
	合 計	450, 196	15.8		

⁽注) パーセント表示は、前年同期比増減率を示します。

(5)業績予想の概要

①平成30年3月期連結業績予想の概要

			第2四半期連結累計期間					
			前期実績	当期実績	対前期比	前期実績	通期予想	対前期比
売上高		194, 966	213, 694	18, 727	422, 587	445, 000	22, 412	
	建設事	工業 計	176, 995	186, 505	9, 509	375, 301	388, 300	12, 998
		建築事業	117, 942	117, 019	△922	239, 558	247, 500	7, 941
		土木事業	59, 053	69, 485	10, 432	135, 743	140, 800	5, 056
	製造事	業	16, 586	18, 067	1, 480	37, 112	39, 200	2, 087
	インフ	プラ運営事業	617	8, 397	7, 780	8, 492	16, 000	7, 507
	その他	1	767	724	△43	1,680	1, 500	△180
+:	1 60 Til 2		21, 133	29, 796	8, 663	47, 662	52, 600	4, 937
元.	上総利益	<u> </u>	10.8%	13. 9%	3. 1%	11.3%	11.8%	0. 5%
	建設事業計		17, 695	23, 627	5, 932	38, 231	41,000	2, 768
	建议事	工業 計	10.0%	12. 7%	2. 7%	10. 2%	10.6%	0. 4%
		建築事業	12, 362	14, 029	1, 667	25, 833	23, 600	△2, 233
		建架 争未	10. 5%	12.0%	1.5%	10.8%	9. 5%	△1.3%
		土木事業	5, 333	9, 597	4, 264	12, 397	17, 400	5,002
		上小尹未	9. 0%	13.8%	4.8%	9. 1%	12. 4%	3. 3%
	製造事	- 火	2, 784	3, 075	291	6, 455	6, 700	244
	殺坦手	*未	16. 8%	17.0%	0. 2%	17. 4%	17. 1%	△0.3%
	イソノラ	プラ運営事業	218	2, 661	2, 443	2, 296	4, 300	2,003
	127	/ / 埋呂尹未	35. 4%	31. 7%	△3. 7%	27. 0%	26. 9%	△0. 1%
	このは	1	435	432	$\triangle 3$	679	600	△79
	その他		56. 7%	59. 6%	2. 9%	40. 4%	40.0%	△0. 4%
販	販売費及び一般管理費		11, 450	11, 960	509	24, 559	25, 600	1, 040
営業利益		9, 682	17, 836	8, 153	23, 103	27, 000	3, 896	
経'	常利益		11,671	19, 239	7, 567	27, 363	30, 000	2, 636
	会社株芸期純利益	主に帰属する	9, 567	11, 943	2, 375	23, 941	20,000	△3, 941

⁽注) パーセント表示は、売上高総利益率を示します。

②平成30年3月期個別業績予想の概要

(単位:百万円)

			第:2	2 四半期累計期	明間			
			前期実績	当期実績	対前期比	前期実績	通期予想	対前期比
売上高		161, 874	173, 724	11, 850	338, 103	350, 000	11, 896	
	建設事	F業 計	161, 062	172, 336	11, 273	336, 013	347, 700	11,686
		建築事業	102, 427	100, 532	△1,895	201, 266	208, 500	7, 233
		土木事業	58, 635	71, 803	13, 168	134, 746	139, 200	4, 453
	インフ	プラ運営事業	88	653	565	435	800	364
	不動産	手業	722	735	12	1,654	1,500	△154
	1 40 4.1		16, 398	23, 487	7, 089	35, 302	38, 300	2, 997
元.	上総利益	<u></u>	10.1%	13.5%	3.4%	10.4%	10.9%	0. 5%
	7-11-11-11-11-11-11-11-11-11-11-11-11-11	- AIIC = 1	15, 917	22, 403	6, 486	34, 257	36, 900	2, 642
	建設事	工業 計	9. 9%	13.0%	3. 1%	10. 2%	10.6%	0. 4%
		本於去坐	11, 092	12, 774	1, 681	22, 627	20, 400	△2, 227
		建築事業	10.8%	12.7%	1.9%	11.2%	9.8%	△1.4%
		1 1. = **	4, 824	9, 629	4, 804	11,630	16, 500	4, 869
		土木事業	8. 2%	13.4%	5. 2%	8. 6%	11.9%	3. 3%
	23.00	, 二、字 兴	86	652	566	406	800	393
	12)	プラ運営事業	96. 9%	99. 7%	2.8%	93. 3%	100.0%	6. 7%
	で乱立	: + *	395	432	37	639	600	△39
	不動産	手業	54. 6%	58.8%	4. 2%	38. 6%	40.0%	1.4%
販	販売費及び一般管理費		8, 181	8, 439	258	17, 761	17, 500	△261
営	営業利益		8, 216	15, 047	6, 831	17, 541	20, 800	3, 258
経常利益		9, 722	16, 699	6, 977	19, 416	22, 300	2,883	
当	期純利益	益	8, 790	10, 857	2, 067	19, 024	15, 000	△4, 024

⁽注) パーセント表示は、売上高総利益率を示します。

以 上